常識を疑い新たな発見
過労自死の原因を探る
小森田さんに博士学位授与

小森田さん（右）と嶋根教授

2016年度の課程博士・修士課程学位記授与式（※）が9月23日、生田キャンパスで行われ、小森田龍生さん（文学研究科博士後期課程社会学専攻）に佐々木重人学長から博士（社会学）の学位記が授与された。

学位論文名は「日本における過労自死の原因条件と発生機序―判例を用いた質的比較分析と事例研究―」（指導教授・嶋根克己人間科学部教授）。

佐々木学長は「（学位を取得した）本日はゴールではなく、これからが勝負だという気持ちで、大きく羽ばたいて」と激励した。

小森田さんは、専大玉名高校から文学部人文学科で社会学を学び、大学院に進んだ。学部時代から一貫して自死者増に関する社会学的研究をテーマにしてきた。

大学院では過労自死にテーマを絞った。NPO法人の労働相談センターを訪ねて遺族への聞き取り調査を重ね、自死の背後にある原因を探った。

社会学では「常識を疑うことから新たな発見がある」という小森田さん。博士論文を書き上げるまで5年、「なぜ」を投げ掛け続けてきた努力が結実した。授与式では自由を尊重して温かく見守ってくれた嶋根教授ら社会学の教員から祝福された。

※課程博士・修士課程の学位請求論文提出期限及び学位記授与に関する特別措置（在学生適用）による。

「翻訳がひらく未来」論じる

文学部50周年

外国文学・哲学、日本の古典などさまざまな種類の翻訳と、翻訳を取り巻く問題について議論する文学部創立50周年企画「翻訳がひらく未来」が10月1日、生田キャンパスであった。

神崎教授の著作を解説する廣瀬教授

廣瀬玲子文学部長が「専修大学は国内でいち早く西洋由来の学問を翻訳し、日本語で教育を行うことを目指した。日本では翻訳を通して遠い国の文化や言語に触れられるようになった」とあいさつした。講師は石川達夫教授（スラヴ文化論）、大久保譲准教授（英米文学）、鈴木泰元教授（日本語）、神崎繁教授（西洋哲学）＝廣瀬教授が代読。

石川教授はチェコ語を例に、民族固有の言語と外国語との関係について考察。英語が擬似世界共通語のようになっている現代、「日本語への活発な翻訳活動は継続する必要がある。それに加え、日本人が高度な日本語を守りつつ国際的な存在感を高めるためには、さらに日本語から英語への翻訳が必要になってくる」と指摘した。

大久保准教授は約百年間にわたる『ジーキル博士とハイド氏』の9種類の訳文を比較。ジーキルとハイドは徐々に「二重人格者」の代名詞になってゆく。また「アイデンティティー」は1990年代までは「個性」「本人」と訳されていたが、一般にこの言葉が認知されるようになった近年ではそのまま使われている。

鈴木元教授は『源氏物語』の現代語訳の歴史と新しい訳語の特徴について解説。神崎教授は、日本では明治期に訳語として定着した「幸福」という言葉が、ギリシャ哲学においてどのような変遷を経ているかを論じた。

思い出語り合う

文学部50年を振り返る座談会が9月1日、生田キャンパスで開かれた。「文学部50年史」編さんの一環で、学生や教員、職員として文学部とともに歩んだ関係者4人が思い出を語り合った。

左から荒木教授、宇都教授、伊吹教授、鈴木名誉教授、大場氏、大谷教授

出席者は▽鈴木丹士郎名誉教授▽伊吹克己教授▽元職員で常務理事を務めた大場徳敬氏▽荒木敏夫教授（「文学部創立50周年記念企画実施委員会」委員長）。司会は同副委員長の宇都榮子人間科学部教授で、50年史編集委員の大谷正文学部教授も加わった。

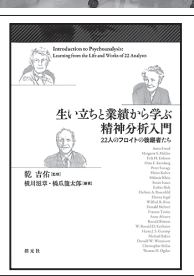
文学部草創期を知る鈴木名誉教授は、文学部設置を記念して67年から毎年生田キャンパスで開催された「夏季大学国文学公開講座」（後に「専修大学夏季公開講座」に改称、2009年度終了）について「当初はバスを連ねての文学散歩もあり、非常に盛況だった。教員の意気込みも大きかった」と懐かしんだ。

荒木教授は「夏季公開講座をはじめ、地域や社会貢献を意識した企画に積極的に取り組んできた」と文学部の先見性を強調。

伊吹教授は「時代の雰囲気を敏感に反映して今の文学部がある。学科の再編や人間科学部増設（10年）などを実現させた経験は今後も生かせると思う」と語った。

専修人の新しい本

生い立ちと業績から学ぶ精神分析入門
22人のフロイトの後継者たち



乾吉佑監修

精神分析の講義は難解と言われる。臨床心理士が学ぶ多摩精神分析セミナーでは試行錯誤を重ね、精神分析家（アナリスト）の生い立ちや臨床業績を絡めて理論や技法を学ぶ方法が、理解を助けてくれることに気付く。

本書はこうした視点から、フロイト以後の精神分析の発展を支えた22人のアナリストを、自我心理学派、クライン学派、独立（中間）学派の大きく三つに分けて解説する。10年に及ぶセミナーでの講義を基に編集した。

「臨床家の日々の営みとアナリストの経験が同列につながり、身近な親しみや、時には鋭い警告・叱責をもって入ってくるのだった。（略）本書から種々のひらめきやヒントを見出すに違いない」（監修者による序より）。

本学文学研究科で心理学を学んだ気鋭の臨床心理士らが執筆を担当した。（創元社・2600円＋税）

監修者（いぬい・よしすけ）＝専修大学名誉教授。専門は臨床心理学。

筆記試験対策は早急に
マイナビ副編集長　相木良介

「筆記試験の対策は早めに行いましょう！」

毎年さまざまな大学の就職ガイダンスにお邪魔していますが、この言葉はどの大学でも必ず耳にします。もちろん、その言葉を聞いて笑顔になる学生などおらず、筆記試験（WEB試験）対策はほとんどの学生にとって面倒に感じることの一つに違いありません。

新卒採用では、コミュニケーション能力などいわゆる〝人間性〟が重視される傾向が強いのですが、一方で一定レベルの学力を有していることが選考の基準となることも事実です。また、人気企業には全国の学生から大量のエントリーが集中します。当然全員を面接するわけにはいきませんので、多くの企業は優秀な人材を見分ける基準として筆記試験・WEB試験を用いています。いずれにせよ就職活動をする学生にとって、筆記試験はやはり〝早めに対策すべきもの〟です。

今年6、7月に専修大学では就職課主催の支援プログラムの一つとして、マイナビが提供する「全国一斉WEB模擬テスト」を約1000人の学生が受けました。結果を見ると、全ての学生が文系学生であることも影響していますが、明らかに非言語問題（数学、理科等）を苦手としていることが分かります。

採用選考で行われる筆記試験突破のポイントは、難解な問題を時間をかけて解くということではなく、それほど難しくない問題をいかにスピーディーに解けるか否かです。そのために必要なことは、間違いなく〝慣れ〟。スピーディーに非言語問題を解くためには出題される問題に〝慣れ〟、〝コツ〟をつかむことが肝心です。出題される問題はほぼ決まっているので、問題のパターンを理解できていれば解ける問題ばかりで、専修大生であればそれはそれほど高い壁ではないはずです。

11月8日（火）～14日（月）に改めてマイナビの全国一斉WEB模擬テスト」の受験会を予定しています。対象は1～3年次生。前回苦戦した非言語問題を少しでも克服していることを期待したいと思います。その〝早めの対策〟が就職活動の成功につながるはずです。

協定書を交わす佐々木学長（右）と村井宮城県知事

U―ターン就職促進協定
新たに宮城・福島県と

専修大学は9月、宮城、福島の2県とU―ターン・I―ターン就職促進に関する協定を結んだ。本学のUIターン就職促進協定はこれで10県1市になった。宮城県が首都圏の大学と協定締結したのは専大が初めて。

協定では、大学での就職ガイダンスなどで企業情報を発信、地元企業へのインターンシップ受け入れなどで連携する。

12日は宮城県庁で調印式があった。村井嘉浩宮城県知事は「東日本大震災からの復興には若者を県内に呼び込み定着させる人材の確保が重要。人材豊富な専大で県独自の就活イベントを開ける意義は大きい」と協定を歓迎した。

14日は神田キャンパスで福島県と協定を結んだ。飯塚俊二福島県商工労働部長は「復興を支える人材の確保が重要。大学と連携し、県内就職の取り組みを進めたい」とあいさつした。

両県と協定書を交わした佐々木重人学長は「地域に貢献できる人材を育てたい。東日本大震災から立ち上がった企業、震災後に設立された企業など、学生にはよく知った上で就職してほしい」と語った。

就職課から

〈4年次生へ〉学生生活の集大成に向けて、学業やそのほかの活動に注力していたり、就職活動を継続していたりすることでしょう。企業の採用意欲は依然高い状態が続いており、10月28日（金）にはサテライトキャンパスに約20社が集まり学内企業説明会を実施します。1日で最大5社の説明を聞けるので、これまで興味のなかった業界や企業に目を向けるチャンスです。人事担当者の雰囲気を間近に感じることもできますので、ぜひ参加してください。

〈3年次生へ〉就職ガイダンスを皮切りに、就職支援プログラムが始まっています。就職ガイダンスでもお伝えした通り、まずはSPI対策、自己理解・自己分析で徹底的に自分と向き合いましょう。11月からは業界研究入門が始まります。

これまでの生活に加えてやらなければならないことが増え大変かもしれませんが、希望にかなった就職に向けて一歩ずつ着実に準備していきましょう。

佐藤准教授が学会奨励賞受賞

佐藤慶一ネットワーク情報学部准教授の論文が日本計画行政学会第39回全国大会（9月9、10日、関西学院大学）で学会賞奨励賞を受賞した。

論文は「東日本大震災による液状化被害への家計対応と行政支援～千葉県浦安市および習志野市の激甚被災地域を対象とした比較分析～」。震災で液状化被害が甚大だった浦安市と習志野市で、家計を対象とした質問紙調査を実施。基礎自治体独自の補助金事業の政策効果を比較分析した。

調査は2013年10月から翌年1月にかけて、同学部4年次生（当時）有志3人との自主ゼミで行った。論文は、計画行政学の分野で将来への発展性のある優れた研究成果と認められた。